

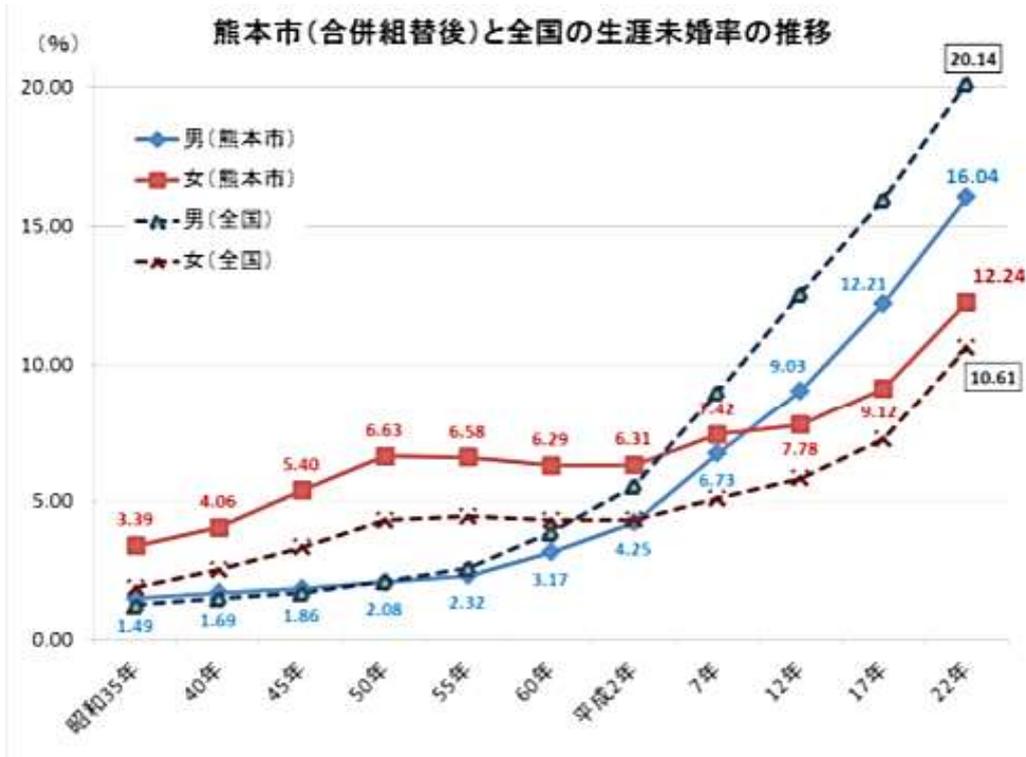
政策立案コンテスト 政策提言書

CARP 名
熊大 CARP
政策タイトル
地域家族食堂
理想の国家・社会像
①子どもが家族と共に過ごすことに喜びを感じ、家族を持つことに希望を感じる社会。 ②①により、結果的に若者の結婚率が上昇し、非婚化の問題が解決された社会となる。 ③国内において、家族を中心として、地域コミュニティや人との絆が形成され、住んでいて幸福を感じる ことのできる、子どもも大人も明るい笑顔の溢れる社会になる。
解決したい問題と、その根本的な原因

○解決したい課題：非婚化

〈現状〉

・熊本市の生涯未婚率



※熊本市人口ビジョンより転載。

(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」より算出。ただし、総数には、配偶関係「不詳」を含む。
全国値は社人研「人口資料集(2014)」による。

これを見ると、全国の生涯未婚率の傾向と同じように、熊本市も生涯未婚率が増加してきている。
平成 22 年は男性が 16.04%、女性は 12.24%となっており、特に女性は全国平均を上回る早さ

で未婚率が増加している。

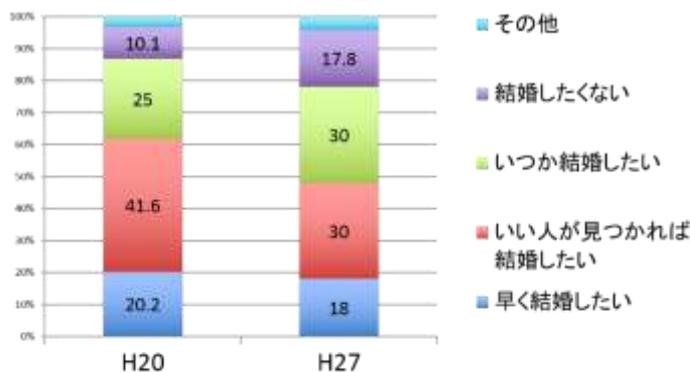
実に、男性は約 6 人に 1 人、女性は約 8 人に 1 人が 50 歳になるまで一度も結婚したことがないということを表している。

生涯未婚率の増加は少子化の原因の 1 つともされており、政府や各行政機関が対策をとっているがその成果は見えず、年々増加しているという現状にある。

○非婚化の根本的な要因

様々な要因がある中で、今回は「結婚したい」と思う若者が減少していることに注目する。結婚は経済事情の悪化が大きく、お金が無いために結婚できないという意見もあるが、今回、くまもと家庭教育支援条例の制定に深く関わった尚絅大学の中川明夫教授(言語系教育)によると、根本的な非婚化の原因は思想の欠如が大きく、結婚の価値や意義が分からなくなってきたことが言えるという指摘を頂いた。その根拠には、戦後の出生率や生涯未婚率は現在に比べて非常に高いが、経済事情が裕福とは言えなかったということが挙げられると指摘している。よって今回は「結婚したい」と思う若者が減っているという価値観の変化に注目した。

○結婚したいと思う若者の減少



左のグラフをみると、結婚したくないと思う若者は 10.1%(H20)から 17.8%(H27)へ増加しており、結婚したくないという若者が増えていることが分かる。

さらにグラフを見ていくと、H27 ではいつか結婚したい・いい人が見つければ結婚したいという人が合計の 60%を示している。

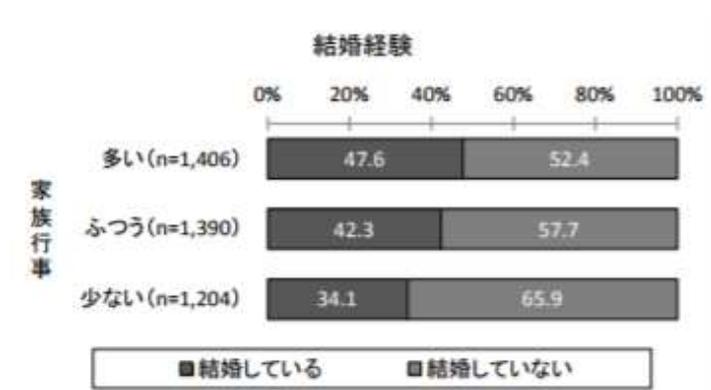
一見すれば、結婚願望があると判断するだろう。若者の多くは結婚したいと思っているのだから、未婚率の問題は解決できるという推測が付き、結婚できない経済的理由解決の為に、経済支援を中心とした政策が進んでいる。

しかし、結婚というのは大きな決断であり、本当にしたいと思わないと踏み切れないことであることを考えると、「いつかは結婚したい」「いい人が見つければ結婚したい」で本当に結婚する人はどれほどいるだろうか。

結論からすると、このグラフの中で具体的に結婚する若者はおそらく「早く結婚したい」と思っているわずか 18%の若者であろう。他の約 6 割の人が結婚したいと思いつつも、仕事や趣味などに時間をとり、結果として結婚しない、あるいは結婚する時期が遅くなるといった若者が増加すると判断できる。

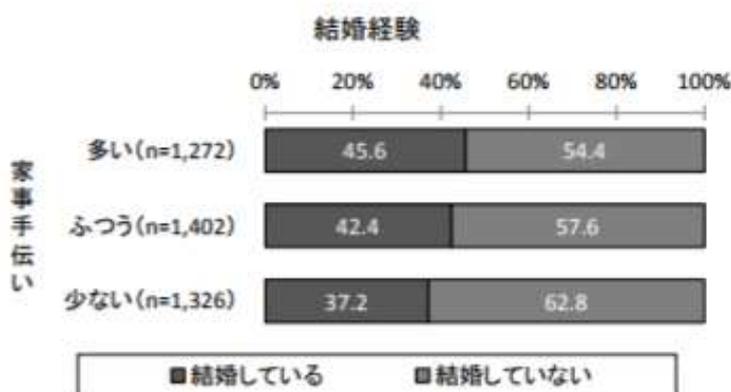
ここに我々が、**非婚化の大きな要因が「結婚してもしなくてもいい」という価値観にある主張という根拠がある。**

○結婚している人と「家族行事」「家事の手伝い」との関係



引用元:若者の結婚観・子育て観に関する調査

上記のグラフより、家族行事を行っている頻度が多いほど結婚している人の割合が高いことが分かる。



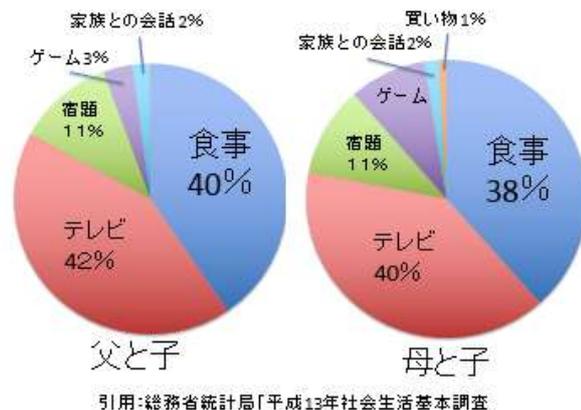
引用元:若者の結婚観・子育て観に関する調査

上記のグラフにより、家事手伝いの頻度が多いほうが、結婚率が高いことが分かる。

つまり、家族との交わりが結婚率に影響するということと言える。。

では、家族との関わりと言った時にどの時間が、一番割合が高いのかを説明していきたい。

○親子が一緒にいる時間の行動別割合



上記のグラフから、親子が一緒にいる時間の約 40%が食事の時間であることが分かり、食事の時間が、家族が会話やコミュニケーションをする重要な時間となっていることが分かる。しかし、家族と一緒に過ごすことのできる食事の時間に問題が起きている。

○孤食の問題の表面化

家族の会話を過ごす貴重な時間が孤食によって失われている現状がある。

・熊本県教育委員会による食育推進に関する調査結果

夕食を一緒に家族と食べている人の割合

H27 年度

小学 5 年生 週 2～3 回以下 2817 人/12029 人 約 23.4%

中学 2 年生 週 2～3 回以下 3479 人/9274 人 約 37.5%

小学生は 5 人に 1 人、中学生は 3 人に 1 人以上は家族と夕食を食べていない

・メンバーの一人のエピソード

塾のアルバイトをしていたところ、ほとんどの中学生や高校生が、保護者からお金を持たされ、食事をコンビニやスーパーに買いに行っている様子を見る。1 人で黙々とスマホを操作しながら食べている子どもが多く、会話のない様子を、1 人であることの方が楽だと感じ、家族を持つことや結婚への希望を持たない心の素地ができてしまうのではないかと危機感を感じたと話していた。

○孤食による影響

- 協調性が無くなる
- わがままな子どもになる
- 情緒不安定
- 切れやすい
- 自己中心的

「家族を持ちたい」というより「一人の方が楽だ」という価値観に繋がっている

以上のような理由から、非婚化の要因の一つに孤食の影響があるのではないかと考える。

政策案（比較案があれば併記）

〈比較案〉「子ども食堂」

上記で挙げた孤食と貧困の問題に対して、今注目されているのが「子ども食堂」である。

比較案として「子ども食堂」を挙げたい。

○「子ども食堂」とは・・・

経済的な事情などにより、家庭で十分な食事がとれなくなった子どもに、無料もしくは安価な食事や居場所を提供する活動。民間発の取り組みで、「子ども食堂」や「こども食堂」の名前が使われ始めたのは2012年。朝日新聞の調査では、今年5月末で少なくとも全国に319カ所あり、府内には22カ所ある。

(2016.8.20 朝日新聞 朝刊 京都市内・1 地方)

2012年に東京の青果店が始めたと言われる子ども食堂は、全国にその広がりを見せている。

(2016.2.9 西日本新聞)

○熊本市の子ども食堂の実態

平成29年4月時点で活動中の子ども食堂12団体がそれぞれの理念のもとで活動を展開。

その形態は多種多様で、カフェや病院内、保育園、地域のコミュニセンターなどで設置している。

食材の寄付を募り、寄付金や補助金をもらいながら活動している。



左は実際の子ども食堂の様子。

熊本藤富保育園での給食を食べている子どもたちの写真である。バイキング形式にしており、

4月から毎月第2土曜日の昼に園のランチルームを開放し、高校生以下の子どもを対象に1人100円で食事を出す（予約制）予定としている。

(2016.2.9 西日本新聞)

○実地調査

今回は熊本市内 12 団体の中でも、熊本大学の近くの黒髪コミュニティセンターで活動している任意団体がやっている子ども食堂の様子を調査した。

・任意団体の概要

任意団体は、「いつでもここでまってるよ」を合言葉に、誰もがいつでも気軽につどい支え合う地域の拠点を社会に普及させることを目的に活動している。

市内の 3 カ所で活動しており、子ども食堂の他にも介護や高齢者支援など多様な活動を行っている。

・実地調査内容

日時:2017 年 6 月末日の夕方

場所:熊本市東区のコミュニティセンター

様子：最初は同じ日に行っている高齢者支援の為、高齢者の方が 10 人ほど来られ、食事をしていました。この子ども食堂では、高齢者とスタッフが共に子どもに出す食事をつくっており、高齢者もやりがいを感じながら活動を行っていた。

子どもたちは 16:00 頃から徐々に来て、最終的には子どもの数は 6 人だった。

年代は小学校 3～4 年生の中学年と、5～6 年生の高学年の子どもだった。

子どもの食事料金は無料となっているが、食事を食べる条件として 1 つお手伝いをしてもらうことにしていた。来た子どもたちも、最初は緊張しながらも高齢者に肩をもんだり、台ふきをしたりと、お手伝いをしてから、食事をしており、友達の間でゲームの話題や学校の話などで楽しく話していた。

特におにぎりづくりが人気で、見学に来た私たち大学生にもつくってくれた。全体的に明るい雰囲気だった。

《子どもたちの様子》



補足:子どもたち自身も料理を作ったり、手伝いとしてコミュニティセンターの掃除をしたりしています。

○子ども食堂の課題

全国で活動の広がりを見せているが、子ども食堂が広がるにつれて課題や問題点も見つかっている。純粋に貧困の子どもたちを助けたいという一心で始めながらも、安定した経営ができずに失敗した例がある。ここでは、子ども食堂の課題をヒヤリング調査と共に明らかにしたい。

今回は上記で実地調査をした団体の代表の方 2 名にお話を伺い、子ども食堂の課題をヒヤリング調査した。

・ヒヤリング調査で見えた課題

①VISION が曖昧であるため、**その場の思いで終わってしまう例が多いこと。**

食事を出すことで終始し、してもらう段階で終わるため、自立的な支援につながらない。
よって子どもが自立できない。

②安定した経営に必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」の 4 要素の前に**まず人が来なくて失敗したところが多い。**

ヒトの面は、1 人でもできる。モノも家庭菜園で農家さんから寄付を頂いているとのこと。

→特に都会で成功した例をそのまま地方に持ってきて展開する人が多いが、

人目を気にするコミュニティがあるため、「あの子の家は貧困なのかな・・・」という風に見られ、逆に食堂に来にくく、失敗する例がたくさんある。

都会の方が全くつながりはないため、まだ来やすい。

・実地調査で見えた課題

子ども、高齢者、スタッフが別々の時間に食事をしている→会話が少ない。

・その他の他県の前例から分かったこと

経営の要素である「ヒト・モノ・カネ・情報」が確保できず、安定的な運営ができない。

約 4 か月で経営を終了した(徳島県東新町)



以上の課題を踏まえた政策案の提示

○政策案「地域家族食堂」

(1)概要…子どもが家族の喜びを感じる子ども食堂にすることを基本理念におき、行政と大学、そして子ども食堂がネットワークを組み、大学生が学習支援を行うことで、従来の子ども食堂の活性化・持続化を目指す政策。

(2)子ども食堂の VISION を提示

「家族で食卓を囲む喜び」を提供する子ども食堂を市が VISION を提示することで推進する。

熊本市は全国で初めて制定されたくまもと家庭教育支援条例がある。

以下条文である。

(家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進)

第 15 条 県は、家庭、学校等、地域住民その他の関係者が相互に連携し、協力して取り組む家庭教育を支援するための活動の促進を図るものとする。

【趣旨】

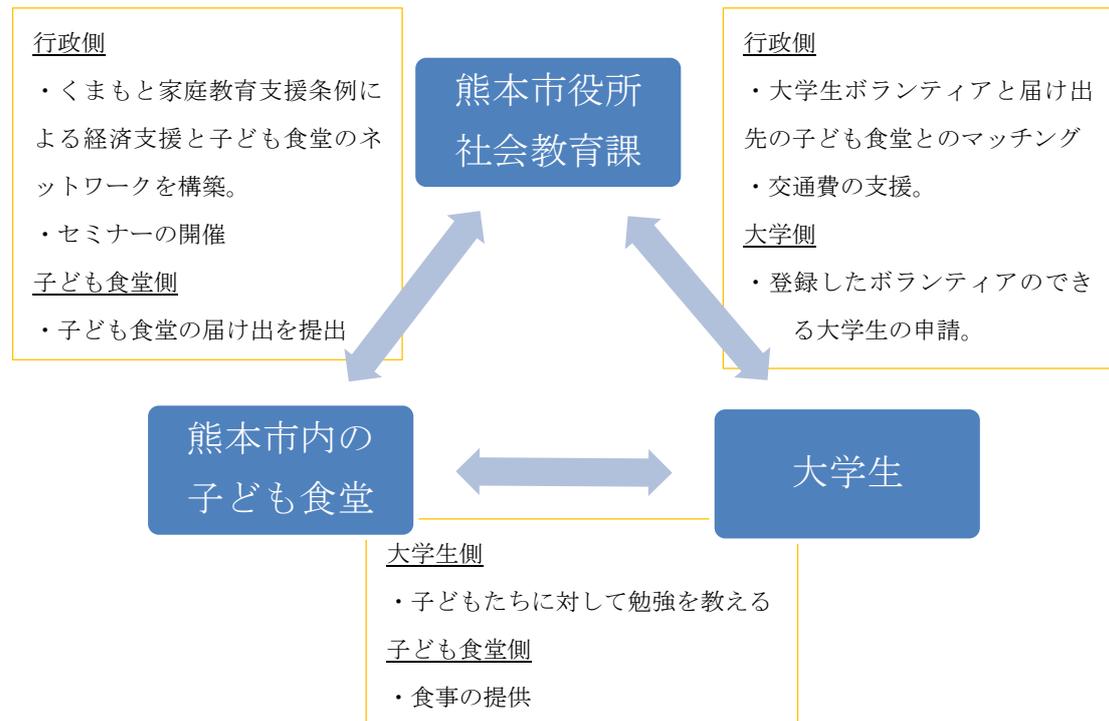
本条は、家庭教育を家庭だけに委ねるのではなく、学校や地域も家庭と連携して取り組んでいくことが有効であることを踏まえ、学校等・家庭・地域の連携した活動の促進を図ることを定めたものである。

例えば、県教育委員会が実施する放課後子ども教室推進事業や、県総務部が実施する私立幼稚園子育て支援事業などが挙げられる。

この条例を根拠に、学校等・家庭・地域の連携した活動の一環としてこの「地域家族食堂」事業を加え、「家族で食卓を囲む喜び」を提供することを理念にする。

このことにより、これまでの子ども食堂の課題であった、将来的な vision が無いことによる経営難を解消することができる。

(3)各機関の活動内容とネットワークの仕組み



①行政

- ・家庭教育を担当する熊本市役所の社会教育課が主に行う。
- ・全国で初めて制定されたくまもと家庭教育支援条例を基に、子ども食堂の経営に必要な経済面での支援を行う。これは、予算を最低限に抑えるために、子ども食堂からの申請が来た場合に行うこととする。自立的な経営ができるようにサポートしていく。
- ・子ども食堂の自立的な経営をしていくサポートとしてセミナーを開催。経営のうまくいっている場所を事例に、ノウハウやスキルを学び合う機会をつくる。大学の教授や研究員などとも連携しながら学術的な面で支援する。
- ・子ども食堂からの届け出を基に、スタッフ不足のところや学習支援を行いたいところに、熊本大学から登録された大学生を現場に派遣する。
- ・教育委員会を通し、子ども食堂への広報を各学校に行う。
→子ども食堂の認知度を高め、より多くの人に来てもらえるように促す。

②大学

- ・子ども食堂にボランティアに行きたい学生を募る。そして集まった大学生を一括して登録し、それを熊本市役所の社会教育課に申請する。
- 熊本大学の教育学部が行う「ユア・フレンド事業」という不登校の子どもの家に大学生が訪問し、話を聞くボランティアがある。週1～2日ほど、登録した大学生が訪問する事業があるため、それを先

行事例として、同じようなシステムを、子ども食堂にも展開する。

なお、この政策では募集する大学生を教育学部に絞らず、大学全体で募集することとする。その理由として、大学生自身も孤食の割合が非常に高く、子どもと触れることで将来への家族や家庭への希望が生まれると考えたからである。

- ・子ども食堂に来た子どもに学習支援を行う。
- ・スタッフ不足であれば、食事作りの補助や掃除、会場設営などを行う。
- ・子どもの話し相手になる。

③子ども食堂

- ・それぞれの団体の活動理念のもとに、食堂を運営
→活動理念まで統一してしまうと行政色が強くなり、それぞれの地域性にあった経営ができなくなる恐れがあるため、コミュニティの良さを残しつつ、行政に不足なところを援助してもらう形を取る。
- ・1人暮らしの大学生も多いため、栄養のバランスが取れた食事を、大学生も共につくり、その食事を提供する
- ・行政に活動の内容や理念を届け、熊本市における子ども食堂のネットワークに入ってもらう。
- ・新しく子ども食堂を開きたいという人は、行政に届けることで、経営の仕方や食料提供、子ども食堂のネットワーク間での連携を行い、円滑な経営を目指す。

(3)政策における最大のメリット

①子ども食堂を持続的で安定した経営ができること。

民間レベルの活発な活動は素晴らしいものがあるが、同時に経営難に陥ることや人材不足などの課題があり、継続的に活動することが難しい。

行政の支援があることで、継続的で安定した経営に必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」の支援ができ、個々レベルで活動していた子ども食堂同士が連携し、よりお互いのノウハウを生かした発展的な活動ができる。

行政も「少子化対策」として行うことができるため、深刻な課題であることから予算が出やすくなる。

②大学生の学習支援

i)人が来ないという課題を解消できる。

学習支援を熊大生が行うことを広報することで、保護者の視点から見れば子どもが勉強をしてくれる良い機会であるため、子ども自身がいくというよりも保護者の了承があってより子ども食堂に来てくれる。

→実際に熊大 CARP でも、中高生を対象に学習塾を行ったところ(2017年4月4日)、子ども自身も楽しかったと喜んでくれたが、子ども以上に保護者の方が「子どもが勉強をしてくれる」ということで喜ばれた。

(実際の熊大 CARP の活動写真)



ii) 学習支援を通して子どもと大学生の間に会話が生まれ、大学生にとっても子どもを持つことに対する希望が持て、子どもにとっても一人よりはみんなにいるほうが楽しいと思える子どもに育つことができる。

→実際に見学に行きながら、何か子どもとの接点となるものがなくては会話が生まれないと感じた。勉強を教えるということを通して子どもとの授受をすることができる。

以上の政策により、冒頭で提示した理想の国家・社会像を築くことができると考え、提言する。